

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

下関市長 前田 晋太郎

市町村名 (市町村コード)	下関市 (35201)
地域名 (地域内農業集落名)	豊北町大字神田上(国営)岡林・波原団地地区 (岡林集落(一部)、波原集落(一部))
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月4日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域は、中山間地域等で傾斜地が多いという不利な条件を抱え、平地地域と比べて生産条件の悪いエリアである。
担い手について、認定農業者と個人の担い手を中心に飼料作物及び露地野菜を基幹とし、高齢農家や後継者不在農地を中心に農地集積し、地域農業の発展に寄与している。
喫緊の課題として、鳥獣害の侵入防止柵の設置が進みつつあるものの、未設置であったり補強が追いついていない箇所がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

当集落については、農地の過半を既に担い手が集積しているが、今後も段階的に農地の集約を進め、さらに農作業の効率化を図るため、スマート農業の導入も進めながら耕作放棄地の発生を防止し、将来にわたって持続的な農業生産活動が図れるよう、地域と担い手が一体となって農地を利用していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	28 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	28 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地で、農業を担う者が管理する農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域でその他の者が管理する農地は、保全・管理を行う区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を農業委員及び農地利用最適化推進委員等と調整し、農地中間管理機構を通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
耕作が困難となった農地は農地中間管理機構に貸し付け、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。 その際農地利用最適化推進委員及び現地相談員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組方針
国営農地開発事業(豊北開拓建設事業)による農地の造成及び飲雑用水施設の整備を完了済みであるが、今後も付帯する基盤整備事業が生じた場合は、担い手のニーズを踏まえ活用する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
中山間直接支払交付金を活用して、非農家を含めた地域住民全体で農地の維持管理・環境保全を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる防除作業は、地域で情報を共有し、検討を進めていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①イノシシやシカの見撃や被害発生場所等の情報の共有を図り、侵入防止策やネット等の設置や捕獲檻の設置により鳥獣害防止対策を行う。なお、侵入防止策の設置にあたっては補助金の活用を検討する。
 ②⑨引き続き、地区内外の畜産から出る堆肥を活用する。
 ③農作業の効率化を図り、省力化や作業負担の軽減を図るため、スマート農機の導入を検討する。
 ④岡林波原団地集落は、畑地での飼料作物の土地利用型作物以外に、収益性の高い野菜(園芸作物)の生産に取り組む。
 ⑦中山間地域の直接支払制度等を活用した農地の草刈りや耕起を行い、農地を保全管理する。